

# 「新型肺炎」はなぜまん延したのか 終息後に待ち受けるもの

中国の湖北省武漢市を発生源とする新型コロナウイルスによる肺炎（以下「新型肺炎」）の感染がなお拡大の一端をたどっている。新型肺炎に関するニュースが連日、新聞や雑誌、テレビを含む各種メディアのヘッドラインを飾り、専門家による多くの討議と分析が行われている。このうち、医学的見地からの討議と分析が新型肺炎に対する人々の理解を深め、その予防を考えるに当たって参考になるものが多い。

一方、医学以外の分野では、景気や製造業のサプライチェーンへの影響といった短期的な視点に基づいた討議と分析がほとんどである。しかし、新型肺炎拡大の背景には構造的・制度的要因が大きく加担したことがある。今後二度とこのような事態が起きないためにも、こうした制度的要因の分析が不可欠で、本稿はそれに向けての試みである。

## 感染症のまん延は人災

新型肺炎の感染者も死者もなお指数関数的に増加している。最初の感染者が確認されてから2カ月以上たったにもかかわらず、感染源も感染経路もまだ完全に突き止められていない。地域封鎖の範囲が武漢から

湖北省へ、そして湖北省から他の省に拡大しつつある中で、不安、ひいては恐怖感すら覚え、中国に住む家族や友人の安否を憂慮するあまり、じつとしていられない日が続いている。一日も早く治療薬が開発され、感染の拡大に歯止めをかけてほしいと切に願っても、医学は門外漢の筆

者には祈るしかなく、直接手助けできることはない。無力感が漂う中で、新型肺炎そのものをいったん脇に置き、武漢という中国の内陸部の地方都市で起きた感染症がなぜ中国、そして国際社会でパニックを引き起こす大きな問題に発展したのか、政治・経済的な視点からその原因を見

極めてみることにする。

感染症の発生は中国に限らず、どの国・地域でも起こり得るある種の自然災難である。その意味で、感染症の発生リスクをできるだけ減らすように努力することが必要であると同時に、万が一発生してしまった場合、その拡大を有効に防ぐ制度的サポートも極めて重要である。しかし、新型肺炎の感染が武漢から中国全土、そして中国から日本を含む多くの国々にまで拡大し、国際的な公衆衛生危機を触発してしまった経済のグローバル化に根付く構造的要因と背景には、中国ならではの制度的

日本総合研究所理事

呉 軍華

ごくんか 中国復旦大外国語学文学学部卒、東大院総合文化研究課博士課程修了。90年日本総合研究所入社、香港駐在員事務所長、日綜（上海）投資諮詢有限公司総経理など歴任。中国の政治と経済、米中関係などが主な研究テーマ。著書に「中国：静かなる革命」（日本経済新聞出版社）、「オバマのアメリカ」（共著、東洋経済新報社）など。

要因があり、ある種の人災と言える。このため、今後二度とこのような事態を起こさないためにも、新型肺炎による影響を景気への打撃という短期的な視点だけにとどまらず、こうした構造的・制度的要因の分析をすることも極めて重要である。換言すれば、中国の実態を理解し、中国と国際社会の関係の在り方を考えるに当たって、新型肺炎から極めて貴重な警鐘が鳴らされたわけである。

## 危機もグローバル化

こうした警鐘を具体的に検証すると、主として次の2点に集約することができると。

第一点は、経済のグローバル化が危機のグローバル化を意味することである。冷戦崩壊後、経済のグローバル化が大きく進展した。この結果、ある国、中でも世界第2の経済大国であると同時に政治的にも国際社会に大きな影響力を持つ中国のような国で起きた危機が、そのままグローバルな危機に転化する構図が形成された。

次いで第二点は、異質な政治・経済体制を有する国がグローバルに影響を与えるようになると、世界はこ

れまでなかったような危機の発生リスクを内包してしまうことである。もつとも、ここでいう異質な政治・経済体制とは、あくまでも民主主義・自由資本主義の政治・経済体制を国際社会の主流として捉えた場合の異質性を指すものであり、イデオロギー・価値観の是非に基づいた評価ではない。

中国の異質な制度に起因した危機がそのまま世界的な危機に転化してしまうのではないかと、筆者はかねて予感していた。もつとも、この予感がこんなに早く現実になるとは、やや予想外であった。

実は今年の新年はワシントンで迎えた。トランプ大統領の弾劾訴追や第1段階の米中貿易協議、米軍によるイラン革命防衛隊司令官の殺害などがワシントンかいわいでもつぱら話題になっていた中で、筆者はなぜか2020年代がどのような時代になるかという漠然な問いを考えていた。そこで考え付いたのは、20年代がどういう時代になるかを決めるに当たって、中国がキーファクターの一つになるとの結論であった。そして、このキーファクターたる中国が20年代の世界にとってポジティブな

ファクターになるためには、まず中国も日本を含む各国も新たな経済の局面にソフトランディングすること不可欠である。

周知の通り、有権者の投票によって為政者が選ばれる制度を有していない中国では、経済成長とそれに伴う人々の生活水準の上昇が共産党にとって平和的な手段による政権の維持に極めて重要である。改革開放以降、とりわけ過去20年来、中国は資源を集中的に配分できるという全権主義的な政治体制の比較優位を最大限に生かすことによって、高い経済成長を実現してきた。しかし、たとえこうした全権主義的な政治体制を有しても、経済の高成長を未来永劫続けられるわけではない。共産党は景気拡大のペースが減速する中で、ハイペースで走ってきた経済と経済の高成長を前提に成り立ってきた社会に低成長、ひいてはゼロ成長になっても大きな不安を起ささないような状況にソフトランディングしなければならぬ。

現に、こうしたソフトランディングに向けて、資源の集中的配分によって成長の期間をできるだけ延ばすとともに、データの操作を含め中国

経済に対する内外の不安を管理することに既に乗り出しているようである。図表の示す通り、12年以降の中国経済の年間成長率がその年の春に発表された政府の目標成長率とほぼ一致して推移し、ある種の「計画的な経済成長」になっている。

## 供宴の先には苦しみ

中国経済に大きく支えられてきた日本を含む各国にとっても、中国という成長エンジンの存在を前提にしない経済にソフトランディングしなければならぬ。いわば、中国がくしやみをする、世界が風邪、ひいては肺炎を起こしてしまうような体質を改める必要性に迫られている。

1 感染源について、当初、野生動物をも扱う「華南海鮮市場」だとの見方がもっぱらであったが、1月24日英国の医学専門誌であるランセットで発表された論文によると、伝染病の専門病院である武漢市金銀潭医院に収容された最初の41人の患者の病状を分析した結果、12月1日に発症した最初の患者を含め14人が「華南海鮮市場」との関連性を持っていなかったという (Chaolin Huang, Yeming Wang, Xingwang Li, Lili Ren, Jianping Zhao, Yi HuClinical features of patients infected with 2019 novel coronavirus in Wuhan, China, January 24, 2020. DOI: [https://doi.org/10.1016/S0140-6736\(20\)30183-5](https://doi.org/10.1016/S0140-6736(20)30183-5)).

〈図表〉中国のGDP伸び率の推移



(出所) 目標値は暦年政府工作報告。実績値は中国国家統計局

振り返れば、2000年代は中国が世界貿易機関(WTO)加盟をバネに経済のテークオフを果たした時代であった。続く10年代は中国が異質なグローバルパワーとして台頭し、日本を含む多くの国々の経済が中国経済の急拡大に大きく支えられた時代であった。10年代を通じて、中国が世界経済にとってオポチュニティ

ー(好機)そのものだと言って過言ではなかった。

その主たる背景として、ポスト冷戦時代を契機に本格的に進展した経済のグローバル化を取り上げることができ、経済のグローバル化なしでは中国の台頭が達成できなかったのと同様、世界最大の人口と「底辺への競争」を限界まで進められる政治体制を有する中国のメジャープレイヤーとしての参入がなかったら、経済のグローバル化がここまで進展できなかったと言つて過言でないほど、経済のグローバル化と中国の台頭が密接な関係を持つている。

供宴の先には苦しみが待ち受けている。20年代の到来を待たずして17年の米国で、民主主義と経済のグローバル化が相克した結果としてトランプ政権が発足した。経済のグローバル化の限界が顕在化するにつれて、経済のグローバル化が大きな曲がり角に差し掛かった。これが、既に成長モデルの限界に起因して減速コースに入つてきた中国経済にさらなるプレッシャーを与えた。ちなみに、投資会社のNNインベストメント・パー

トナーズの新市場担当シニアストラテジストのMaarten-Jan Bakrum氏が国際通貨基金(IMF)統計を使つて分析した結果、中国の輸出パワーが18年上半年をピークに後退し、この結果、19年上半年において、米国が徐々に中国に代わつて最大の商品輸出の座に戻つた<sup>4)</sup>。

中国経済に対する新型肺炎の影響を懸念して、日本を含む各国の経済見通しの下方修正が相次いでいる。それでも、新型肺炎と同じく新型コロナウイルスが原因でまん延した03年の重症急性呼吸器症候群(SARS)危機の後と同様に、中国が景気のV字回復を果たすと期待する声がなお聞こえてこようが、その可能性はほぼ見込めない。今こそ、中国経済にけん引された経済のグローバル化の供宴が終わり、世界経済が20年代に入った途端に成長エンジンたる中国なき時代にソフトランディングせざるを得ないという現実を受け入れる時である。

### 異質性に根づくチャイナリスク

次に、新型肺炎から発された二つ目の警鐘、つまり異質な政治・経済体制を持つ国がグローバルパワーに

なった場合、世界がかつてないようなリスクを有してしまうという警鐘を吟味してみよう。

03年のSARSを例に取り上げるまでもなく、中国ではこれまでにその制度的要因が作用した結果、自然災害に人災が重なった形で大きな社会的な危機が触発されてしまったケースは多々あった。しかし、SARSの時もそうであったが、これらの危機が起きた時に世界の政治と経済に対する中国の影響力が限られていたために、国際社会への影響は極めて限定的であった。しかし、中国がグローバルパワーとして台頭した後

2 新型コロナウイルスが世界でもトップクラスのバイオセーフティーレベル4のラボを持っているといわれる中国科学院武漢病毒研究所から漏れたとの指摘もある(Coronavirus may have originated in lab linked to China's biowarfare program, The Washington Times - Sunday, January 26, 2020)。しかし、この説が実証されるまでは中国政府の主張の通り、新型コロナウイルスの感染源が野生動物だとしておこう。

3 1月27日に行われた中国中央テレビ(CCTV)のインタビューで、周先旺武漢市長が肺炎に関しての「情報公開が速やかでなかった」ことを認め、一方、「地方政府として、情報があっても権限が与えられなければ公表はできない」と述べ、中央政府の許可なしで情報公開ができないという制度的問題の存在を示唆した。2月4日付新華社の記事によると、中国の最高指導部たる共産党中央政治局常務委員会は新型コロナウイルスの流行に対応するに当たって、「明らかに欠点と不足」があったと認めた。

そうはいかなくなる。とりわけ、過去7年来、習近平体制の下で、権力の一極集中が大飢饉（1960〜63年）や文化大革命（66〜76年）といった人災を引き起こした毛沢東時代並み、ひいてはそれを上回るレベルにまで進んだ。この状態が続く限り、その仕組みに起因して中国で大きな危機が起きるのは時間の問題である。そして、目下の中国の影響力を勘案すると、今度危機が起きた場合、その影響を中国の国内だけにとどめるのはほぼ不可能である。いわば、権力の一極集中とそれに伴う統制強化が中国で危機発生の可能性を一層高める一方、国際社会におけるチャイナパワーの増大により危機が世界的に伝播するのが避けられない結果となりかねない。

このような現実を直視し、世界が負の連鎖に陥らないようにするのは、日本はもとより国際社会にとって20年代を通じた大きなチャレンジになるのではないか。これは、ワシントンで20年を迎えた時の筆者の問題意識であった。無論、またもや遅きに失した課題設定だと認めざるを得ない。

## 求められるポトムライン思考

15年以降、筆者はかなり悲観的視点から米中関係の流れを分析してきた。しかし、ワーストシナリオとして想定していた状況はほぼ例外なく後になって、実はワースト（worse）、つまりその前の状況より悪化したにすぎなかったことが判明した。経済のグローバル化に起因しての世界の政治・経済構造の劇的変化の原因を自分なりに解明した後<sup>4</sup>、自分が悲観論者になったと思っただが、実はなお楽観論者であり、こうした楽観的根性により研究が影響されないように注意しなければならぬと反省した。新型肺炎はエコノミストの守備範囲を大きく越えた事象ではあったが、20年代を通じて起きると見込んでいたことが早くもこうした見通しを立てた直後に国際社会を震撼させる大きな問題になってしまったのは反省が不足していた証拠として受け止めるべきかもしれない。

本稿を執筆した2月6日現在、中国では経済活動がほぼストップしており、政治も激しく揺れ動いていると思わせるような兆候が表れている。しかし、結果的にどれだけのコスト

を払うかはともかくとして、新型肺炎の感染拡大はいずれ終息に向かう。その際、習近平指導部はその終息を一極集中の現体制が機能した結果として主張するか、それともその終息を現体制に対する本格的な反省の契機にするのか。現時点で結論を出すのはなお時期尚早である。しかし、現時点でもある程度見込めることがある。以上で述べた新型肺炎終息後の二者択一的なシナリオが成立するならば、前者になった場合、中国の政治体制の危機的体質が一層強化されることになる。これに対し、後者の場合、チェルノブイリ原発事故を契機に「グラスノスチ」（情報公開）を武器に進められた「ペレストロイカ」（改革）が共産党体制の崩壊とソ連という国家の解体をもたらした結果を取り上げるまでもなく、共産党1党支配である中国の現体制の崩壊につながるかねない。世界はそれに向けた用意ができているのか。

トランプ政権の誕生と米中関係の劇的変化に象徴されるように、ポスト冷戦時代が終わった。次に来る時代はどのような時代になるのか。なお的確に予測することができない。しかし、武漢という中国の地方都市で起きた感染症が瞬く間に中国、そして世界の公衆衛生の緊急事態につながってしまったことに示唆される通り、ポスト・ポスト冷戦時代は平和と繁栄をひたすらエンジョイできなくなっただけでなく、体制的に異質のまま中国の台頭をもたらしたことを含めポスト冷戦時代の負の遺産を消化せざるを得ない。その消化の過程で何が起きるか予測し難いが、それを生き抜くためにはためには、ワーストシナリオを想定するポトムライン思考が重要になる。ワーストシナリオが起こり得るといふ現実を直視して初めて、ベター、ひいてはベストシナリオを実現する可能性が出てくる。そのためには「unconventional」つまりこれまでの前例にとらわれないような発想が必要だと思われる。こうした問題意識に基づいて、新型肺炎の行方を追っていきたい。

4 Steve Johnson, *China's trade dominance dealt a blow after US gains*, Financial Times, November 20, 2019

5 経済のグローバル化の影響については、2019年7月5日付日本経済新聞掲載の拙稿「中国と対決する米のジレンマ」を参照されたい。